



国民民主党の 公約が 実現へ



30年
ぶりに

「103万円の壁」引き上げ

50年
続いた

「ガソリン暫定税率」廃止

国民民主党、自民党、公明党の三党幹事長会談で合意

令和6年12月11日、榛葉賀津也幹事長(参議院議員/静岡県)は11日、自由民主党の森山幹事長、公明党の西田幹事長と国会内で会談し、「103万円の壁」について

- ①国民民主党の主張する178万円を目指して来年から引き上げること
- ②いわゆる「ガソリンの暫定税率」は廃止すること

の2点について合意しました。

会談後、記者団の取材に応じた榛葉幹事長は「おおむね我々の主張をのんでいただいた。具体的な方法やタイミングについてはこれから政調・税調の専門家に議論を任せるが、幹事長レベルでこの二つをピン止めしたことは評価している」と述べました。

さらに12日、政府・与党は19歳から23歳未満の子を扶養する親等の税負担を軽減する「特定扶養控除」について、適用条件となる子の年収を103万円以下から150万円以下に引き下げる方向で最終調整に入りました。

所得税の「103万円の壁」の引き上げ、「ガソリン暫定税率」の廃止、特定扶養控除の適用条件拡大は、いずれも国民民主党が10月の総選挙で「手取りを増やす」ため強く訴えた政策です。このうち所得税の「103万円の引き上げ」は30年ぶりの引き上げ、「ガソリン暫定税率」は実質的に50年続いた税率の廃止となります。

総選挙で多くの国民の皆様にご支持いただき、議席を従来の7議席から4倍増となる28議席に増やしたことで、こうした政策の実現に繋がりました。

手取りを増やす。国民民主党

国民民主党の重点政策 2024

1 給料・年金が上がる経済を実現

①消費・投資を拡大し持続的な賃上げを実現する『令和の所得倍増計画』

- 「消費」拡大：減税、社会保険料の軽減、生活費の引き下げで消費を喚起
- 「投資」拡大：半導体、蓄電池、AI、Web3.0等成長分野への投資減税、暗号資産への申告分離課税導入(雑所得として最大55%→20%に減税)
- 「中小企業・非正規賃上げ応援10策」：価格転嫁の徹底、賃上げ減税拡充、看護・介護・保育の処遇改善、「年収の壁」対策等

②年金

- 年金額に連動する賃上げに全力(給料が上がれば年金も上がる)
- 最低保障機能強化による安心の年金制度



2 自分の国は自分で守る

- 南海トラフ地震や首都直下型地震等への防災・減災対策強化(避難所となる体育館等の空調整備等)
- 「命の口座」登録で災害や感染症まん延時に申請不要で給付金を即振込
- エネルギー、食料、医薬品、半導体等の国内調達を拡充
- 「食料安保基礎支払」で食料自給率50%を実現
- 原子力発電所のリプレース(建て替え)・新增設で輸入に頼らない安価で安定的なエネルギー確保、火力発電の効率化による現実的なカーボンニュートラルの推進
- 防衛産業の育成・強化、能動的サイバー防御の年内法制化
- 防衛施設周辺以外も対象とした「外国人土地取得規制法」の制定



3 人づくりこそ、国づくり

- 「教育国債」を年5兆円程度発行し、子育て、教育・科学技術予算を倍増
- 3歳から義務教育化で待機児童ゼロ、高校までの授業料完全無償化、給食代・修学旅行費等の無償化
- 子育て・教育、奨学金に関わる所得制限撤廃
- 「若者減税」(働く若者の所得税、住民税減免)、奨学金債務免除(最大150万円、教員・自衛官等は全額免除)
- 所得税の「塾代等控除」創設
- 「可処分時間確保法」*の制定
- ひとり一人に寄り添うダブルケアラー、ビジネスケアラー、就職氷河期対策を推進、尊厳死の法制化を含めた終末期医療の見直し
- カスタマーハラスメント対策の法制化

*育児、介護等と仕事の両立、リスケリング等のための時間



4 正直な政治をつらぬく

- 裏金や「非公開・非課税のお金」を許さない。政治資金規正法の再改正、旧文通費は全面公開、政策活動費は廃止。
- 政治資金を監視する「第三者機関」を来年3月までに設置
- 衆参の選挙制度改革、政党法制定、国会改革等「令和の政治改革」を断行
- インターネット投票導入
- 被選挙権年齢18歳に引下げ
- 大規模災害などの緊急事態に国会機能を維持するための憲法改正



国民民主党は「103万円の壁」引き上げや「ガソリン暫定税率」撤廃のほかにも、上記の重点政策をはじめとしてさまざまな政策を公約しています。国民の皆様にご約束した政策の実現に向けて、これからも全力を尽くしてまいります。



国民民主党の政策について
くわしくはこちら
new-kokumin.jp